

2 互いに支え合い、尊重し合うまち

総合基本計画関連ページ

第5章施策の体系

2 互いに支え合い、尊重し合うまち

176ページ

付属資料

1 基本計画（第5章）施策の体系 政策指標における現状値

281ページ

基本施策2-① コミュニティ活動の推進

6 地域で活動している市民の割合を増やします

地域で活動している市民の割合32%（令和元年度時点）

【評価対象事業】

12～14市民活動推進事業

生活コミュニティ課・環境課・管理課

15コミュニティ推進事業

生活コミュニティ課

7 ボランティア活動の登録団体数を増やします

昭島ボランティアセンター105団体（令和2年度末時点）

アダプト制度 47団体（令和2年度末時点）

【評価対象事業】

12～14市民活動推進事業

生活コミュニティ課・環境課・管理課

8 地域活動の拠点となる場を整備します

自治会集会施設整備 7件（令和2年度時点）

【評価対象事業】

16自治会等経費事業

生活コミュニティ課

17自治会等補助事業

生活コミュニティ課

市民総合交流拠点施設整備方針の策定（令和3年度時点）

市民総合交流拠点施設建設工事基本設計の実施（令和3年度時点）

【評価対象事業】

18市民総合交流拠点施設整備事業

市民総合交流拠点施設建設担当

基本施策2-② 健康支援・医療体制の充実

9 かかりつけ医がいる市民（20歳以上）の割合を増やします

かかりつけ医をもっている市民の割合 63.1%（令和元年度時点）

【評価対象事業】

19健康教育事業

健康課

20健康相談事業

健康課

かかりつけ歯科医をもっている市民の割合 54.9%（令和元年度時点）

【評価対象事業】

21歯周病検診事業

健康課

22むし歯予防健康診査事業

健康課

10地域包括ケアシステムの深化・推進を図り、適切な支援が行える体制を構築します

ゲートキーパー研修修了者 813名（令和2年度末時点）

【評価対象事業】

23自殺対策事業

健康課

基本施策2-③ 高齢者・障害者福祉の充実

11高齢者が尊厳を持てる地域共生社会の実現に向け、様々な主体が連携できる体制を構築します

在宅医療介護連携構築委員会 4回（令和2年時点）

地域包括支援センター（5包括）連絡会 5回（令和2年時点）

あきしま地域福祉ネットワーク幹事会 12回（令和2年時点）

あきしま地域福祉ネットワーク全体会 5回（令和2年時点）



【評価対象事業】

24包括的支援事業（介護保険特別会計）



介護福祉課

12障害のある方の自己決定が尊重され、安心して暮らすことができるよう、相談支援体制の充実や地域生活支援体制を整備します	
委託相談支援件数 7,802件（令和2年時点）	
【評価対象事業】	
25 相談支援事業	障害福祉課
地域活動支援センター相談支援件数 7,241件（令和2年時点）	
【評価対象事業】	
26地域活動支援センター事業	障害福祉課
基本施策2-④ 社会保険制度の充実	
13被保険者の健康増進や高齢者の介護予防を図り、医療費や保険給付費を抑制します	
国民健康保険特定健康診査受診率 46.1%（令和2年時点）	
【評価対象事業】	
27特定健康診査事業（国民健康保険特別会計）	保険年金課
後期高齢者健康診査受診率 49.8%（令和2年時点）	
【評価対象事業】	
28健康維持増進事業（後期高齢者医療特別会計）	保険年金課
後発医薬品使用促進効果	
国民健康保険・・・2,594,464円（令和2年時点）	
後期高齢者医療・・・6,072,864円（令和2年時点）	
（差額通知対象者に対する医療費ベースの軽減効果額）	
【評価対象事業】	
28健康維持増進事業（後期高齢者医療特別会計）	保険年金課
29健康維持増進事業（国民健康保険特別会計）	保険年金課
14保険料等の徴収率を高めます	
国民健康保険税徴収率	
現年度分・・・93.7%・滞納繰越分・・・25.2%・合計・・・85.2%（令和2年時点）	
【評価対象事業】	
30国民健康保険税賦課徴収事務（国民健康保険特別会計）	保険年金課
後期高齢者医療保険料徴収率	
現年度分・・・99.5%・滞納繰越分・・・38.7%・合計・・・98.6%（令和2年時点）	
【評価対象事業】	
31後期高齢者医療保険料徴収事務（後期高齢者医療特別会計）	保険年金課
基本施策2-⑤ 地域福祉・セーフティネットによる生活環境の整備	
15福祉に関する相談窓口が分からない人の割合を減らします	
相談窓口が分からない市民の割合 34.1%（平成29年度）	評価対象外
16市の福祉施策に関する認知度を高めます	
市の福祉施策を知っている市民の割合 58.8%（平成29年度）	
【評価対象事業】	
32地域福祉計画策定事業	福祉総務課
基本施策2-⑥ 多様性を認め合える地域の醸成	
17男女の立場や待遇が対等と思う市民の割合を増やします	
男女の立ち場または待遇が対等になっていると思う市民の割合 40%（令和元年度時点）	
【評価対象事業】	
33男女共同参画事業	男女共同参画・女性活躍支援担当
18一人一人の尊厳が大切にされるよう、すべての人権侵害をなくします	
人権パネル展見学者 858人（令和元年度時点）	
【評価対象事業】	
34人権啓発事業	秘書課



令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		市民活動推進事業（生活コミュニティ課）										事業開廃年度		①平成17年度/②平成14年度	
														継続	
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	14	細目	001	細々目	01	部	市民部	課長	山田 恵理
	款名	総務費										課	生活コミュニティ課	担当	伊藤 奨
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-① コミュニティ活動の推進 地域で活動している市民の割合を増やします										係	市民活動推進係	電話	内線 2289
	根拠法令等	①昭島市市民活動支援事業補助金交付要綱 ②昭島市公共施設アダプト事業実施要綱										法令による事業 実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)	
	SDG's17の目標	 17 パートナリーシップで目標を達成しよう													
事業の概要	事業概要	対象					目的								
	実施内容	昭島市市民活動支援事業補助金交付要綱に基づき、市民団体が自主的に行う公益的なまちづくり活動を支援する補助金の交付と団体への支援（7団体）を行った。また、補助金応募団体の増加に向け、団体支援の講座を実施した（年2回）。 昭島市公共施設アダプト事業実施要綱に基づき、道路や公園などの公共施設の美化清掃活動を自主的に行う団体への支援を行った。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	494	1,230	972	4,484								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	494	1,230	972	4,484								
	一般職員人件費		千円	3,272	5,796	5,796	10,207								
	人工数		人	0.40	0.70	0.70	1.20								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	3,766	7,026	6,768	14,691								
	基本施策の現状値														
地域で活動している市民の割合 32%							令和元年度	調査未実施	32%						
ボランティア活動の登録団体数を増やします 昭島ボランティアセンター 105団体							令和2年度末	93団体	95団体						
アダプト制度 47団体							令和2年度末	45団体	45団体						
令和5年度アダプト団体内訳（道路:28団体、公園:14団体、花壇:2団体、崖線:1団体）															
事業の評価	実施方法の妥当性		3	地域の実情に密着した市民主体の活動の輪を広げるためには、市民が自主的に行う公益的な事業の支援が必要である。											
	実施方法の効率性		3	新型コロナウイルス感染症の活動自粛により一時期減少していた団体活動も活発になり、補助金の申請団体、交付団体が増加し、コスト（総事業費）、サービス量（成果）ともに増加した。											
	達成度（基本施策の実績）		3	新型コロナウイルス感染症の活動自粛の影響が令和5年度も残っており、活動休止の継続や解散した団体もあったが、反対に、アフターコロナで新しく活動を始めた団体もあった。											
	DXへの取組		検討中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点	今後の方向性 (前年度 現状を維持) → E 現状を維持												
			総合評価	新型コロナウイルス感染症による活動自粛のため団体活動ができない時期があったが、各種事業が再開していく中で、市民団体の活動が活発になりつつある。新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として取り入れられた新しい生活様式などを契機としてDXの推進など、大きな社会の変化も捉えた活動支援を行っていく。											



令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		市民活動推進事業（環境課）										事業開廃年度		継続	
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	14	細目	001	細々目	01	部	環境部	課長	井上 聡
	款名	総務費										課	環境課	担当	川崎 佳人
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-① コミュニティ活動の推進 地域で活動している市民の割合を増やします										係	水と緑の係	電話	内線 2294
	根拠法令等	昭島市公共施設アダプト事業実施要綱										法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)	
	SDG's17の目標	 13 気候変動に具体的な対策を													
事業の概要	事業概要	対象					目的								
	実施内容	市が管理する花壇及び崖線等の公共施設の美化清掃活動を実施しているアダプト3団体（フラワーアダプト、「はけの下」の自然を守る会、田中町三丁目緑地かだんの会）へ、ほうき、ちりとり、軍手等美化活動に必要な用具を提供、ゴミの運搬やボランティア保険への加入等の支援を行っている。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	25	48	21	48								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	25	48	21	48								
	一般職員人件費		千円	818	828	828	851								
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	843	876	849	899								
	基本施策の現状値														
アダプト制度 47団体							令和2年度末	45団体	45 団体						
令和5年度アダプト団体内訳（道路:28団体、公園:14団体、花壇:2団体、崖線:1団体）															
事業の評価	実施方法の妥当性		3	市が管理する花壇及び崖線等について、市だけで維持管理をしていくのは困難であり、市民ボランティアの協力は不可欠であることから、清掃用具の提供、ゴミの運搬やボランティア保険への加入等各団体の活動に対して支援を行った。											
	実施方法の効率性		3	市民ボランティアによる花壇等の手入れについては、植物が好きで、大切にしてくれる方々が集まり作業を実施していることから、花壇等を長くきれいな状態で適切に維持できている。											
	達成度（基本施策の実績）		3	環境美化だけでなく市と市民との協働、また、市民は近隣の住民同士でのアダプト活動を通じ交流を深めることにより、地域への愛着や振興の高まりをみせ地域力の向上に繋がっていると考えられる。											
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持											
 達成度（基本施策の実績）		総合評価		美しい景観の維持向上、まちの美化清掃運動、多摩川クリーン作戦など、多くの地域活動を継続してきたことにより、事業に対する市民の認知度は高く、定着していると思われる。 現在、環境課で所管しているアダプト団体は3団体であり、活動されている会員の高齢化も進み会員の減少が課題であるため、新たな若い世代への地域活動意識の定着、活動への参加を進め、幅広く市民と協働して各活動を実施していく。											



令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		市民活動推進事業（管理課）								事業開廃年度		継続			
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	14	細目	001	細々目	01	部	都市整備部	課長	高水 昭利
	款名	総務費										課	管理課	担当	細谷 隆宏
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-① コミュニティ活動の推進 ボランティア活動の登録団体数を増やします										係	公園管理係	電話	内線 2179
	根拠法令等	昭島市公共施設アダプト事業実施要綱										法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)	
	SDG's17の目標	 17 パートナリーシップで目標を達成しよう													
事業の概要	事業概要	対象					目的								
	実施内容	アダプト団体 市との合意に基づき、活動団体が、公共施設の一定区域において、愛着と責任を持ち継続して美化清掃活動に取り組めるよう支援を行う。 市が管理する道路及び公園等の公共施設の美化清掃活動を行う団体に対し必要な用具の提供や、ボランティア保険の加入。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	272	306	280	306								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	272	306	280	306								
	一般職員人件費		千円	4,090	4,140	4,140	4,253								
	人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	4,362	4,446	4,420	4,559								
	基本施策の現状値														(時点)
アダプト制度 47団体							令和2年度末	45団体	45団体						
令和5年度アダプト団体内訳（道路:28団体、公園:14団体、花壇:2団体、崖線:1団体）							令和5年度末								
事業の評価	実施方法の妥当性		3	市民団体が主体となった管理を行うことにより、地域の特性にあった管理や公共施設の有効活用などが可能となる。											
	実施方法の効率性		3	アダプト制度の啓発活動（広報・ポスターちらし・HP等）はしているが、周知不足ということもあり、効率的かつ、継続的に進めていくためには、さらなる周知が必要である。											
	達成度（基本施策の実績）		3	自分たちのまちを自分たちの手できれいにすることからまちづくりの第一歩がはじまるので、それを支持していくことは、美化活動する団体の自立性を育てるのに有効である。											
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点	9	今後の方向性	(前年度 成果拡大に向けて実施方法を見直し) → E 現状を維持										
	 達成度（基本施策の実績）		総合評価		活動団体メンバーは緑化、美化、清掃活動などを通じて、公共施設への愛着心を育てているため、一般利用者の考え方との間にギャップが生じることがある。団体会員の高齢化に伴い、団体及び会員は減少傾向にある。										



令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		コミュニティ推進事業										事業開廃年度		平成17年度	
														継続	
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	14	細目	003	細々目	01	部	市民部	課長	山田 恵理
	款名	総務費										課	生活コミュニティ課	担当	伊藤 奨
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-① コミュニティ活動の推進 地域で活動している市民の割合を増やします										係	市民活動推進係	電話	内線 2289
	根拠法令等	昭島市コミュニティ協議会補助金交付要綱 昭島市公共施設地域管理補助金交付要綱										法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)	
	SDG's17の目標	 17 パートナリーシップで目標を達成しよう													
事業の概要	事業概要	対象 コミュニティ協議会					目的 地域住民の連帯意識を高め地域課題の解決に向けた地域住民の自主的な活動の促進								
	実施内容	昭島市コミュニティ協議会補助金交付要綱に基づき、地域住民の連帯意識を高め地域課題の解決に向けた地域住民の自主的な活動を促進するため、コミュニティ構想に基づき設立されたコミュニティ協議会（3地区）に対し補助を実施。 また、昭島市公共施設地域管理補助金交付要綱に基づき、市立武蔵野会館の管理の一部を地元のコミュニティ協議会が担う経費に対し補助を実施。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	4,374	5,050	4,899	5,100								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	4,374	5,050	4,899	5,100								
	一般職員人件費		千円	3,272	2,484	2,484	2,552								
	人工数		人	0.40	0.30	0.30	0.30								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	7,646	7,534	7,383	7,652								
	基本施策の現状値														
地域で活動している市民の割合 32%							令和元年度	調査未実施	32%						
事業の評価	実施方法の妥当性		3	地域の実情に密着した市民主体の活動の輪を広げるためには、市民が自主的に行う公益的な事業の支援が必要である。											
	実施方法の効率性		3	新型コロナウイルス感染症の拡大で自粛していた活動の再開に伴い、コスト（総事業費）、サービス量（成果）ともに増加した。											
	達成度（基本施策の実績）		3	地域の実情に密着した市民主体の活動の輪を広げるためには、引き続きの支援が必要である。											
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持											
		総合評価	新型コロナウイルス感染症の拡大で活動を自粛していた時期があったが、各種事業を再開していく中でコミュニティ活動が活発になりつつある。 以上のことから、市としても希薄化が進行した地域のつながりを再構築するため、活動を支援していきたい。												



令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		自治会等経費事業										事業開廃年度		不明 継続		
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	14	細目	002	細々目	01	部	市民部	課長	山田 恵理	
		款名	総務費										課	生活コミュニティ課	担当	伊藤 奨
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-① コミュニティ活動の推進 地域活動の拠点となる場を整備します										係	市民活動推進係	電話	内線 2289	
	根拠法令等	永年自治会功労者感謝状贈呈要綱										個別計画				
	SDG's17の目標	 17 パートナリーシップで目標を達成しよう										法令による事業 実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	自治会及び昭島市自治会連合会					地域住民の親睦及び福祉の増進を図るため、市内に組織された自治会及び自治会連合会の活動の支援									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	436	3,183	2,378	554	【その他特定財源】 ・自治総合センター 一般コミュニティ助成金 ・行政財産使用料 ・その他証明手数料								
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円	5	2,503	1,704	3									
		一般財源	千円	431	680	674	551									
	一般職員人件費		千円	10,634	4,968	4,968	5,104									
		人工数	人	1.30	0.60	0.60	0.60									
	再任用職員人件費		千円													
		人工数	人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
		人工数	人													
	総事業費		千円	11,070	8,151	7,346	5,658									
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
地域で活動している市民の割合 32%							令和元年度	調査未実施	32%							
事業の評価	実施方法の妥当性		3	永年にわたり自治会活動に尽くし良好な地域社会の維持及び形成に貢献された方への表彰や、高齢化などによる自治会員の減少が続く自治会の加入促進活動の支援、幅広い層に地域の情報を共有するために有効な自治会掲示板の新設・取替は必要である。												
	実施方法の効率性		3	令和5年度は自治会掲示板設置に係る事業によりコスト（総事業費）は増加しているが、サービス量（成果）も増加している。												
	達成度（基本施策の実績）		3	地域コミュニティの活性化に自治会活動は有効であるが、会員の高齢化や役員のなり手不足等から、自治会の加入率が低迷しており、継続的な支援が必要である。												
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点 9	今後の方向性		(前年度 現状を維持) → E 現状を維持											
		総合評価		新型コロナウイルス感染症の拡大による活動自粛のため、自治会行事や加入促進活動ができない時期があったが、お祭りなどをはじめ行事を再開していく中で活動が活発になりつつある。 以上のことから、市としても希薄化が進行した地域のつながりを再構築するため、活動を支援していきたい。												


令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		自治会等補助事業										事業開廃年度		不明 継続	
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	14	細目	002	細々目	02	部	市民部	課長	山田 恵理
	款名	総務費										課	生活コミュニティ課	担当	伊藤 奨
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-① コミュニティ活動の推進 地域活動の拠点となる場を整備します										係	市民活動推進係	電話	内線 2289
	根拠法令等	①昭島市自治会補助金交付要綱 ②昭島市自治会連合会補助金交付要綱など										法令による事業 実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)	
	SDG's17の目標	 17 パートナリーシップで目標を達成しよう													
事業の概要	事業概要	対象					目的								
	実施内容	自治会及び昭島市自治会連合会					市内の単一自治会及び自治会連合会が行う事業に要する経費に対し、財政的に支援することにより、各団体の活性化を図り、地域住民の親睦及び福祉の増進を図る。								
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	16,809	15,941	14,624	17,211								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	16,809	15,941	14,624	17,211								
	一般職員人件費		千円	8,998	5,796	5,796	5,954								
	人工数		人	1.10	0.70	0.70	0.70								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	25,807	21,737	20,420	23,165								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
自治会集会施設整備 7件							令和2年度	8件	5件						
事業の評価	実施方法の妥当性		3	地域コミュニティの中心組織である自治会等の財政事情は脆弱であり、自治会単独では事業実施に困難性があるため活動への支援が必要である。											
	実施方法の効率性		3	自治会集会施設整備補助金の申請数が減少したことから、コスト（総事業費）、サービス量（成果）が減少している。											
	達成度（基本施策の実績）		1	地域住民が集う集会施設の新築・増改築・修繕などの整備を行うことで、自治会活動の活性化に繋がるため、今後も自治会集会施設整備補助金の周知を図っていく。											
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点	今後の方向性 (前年度 現状を維持) → E 現状を維持												
			総合評価 自治会等は、地域と行政を結ぶ重要な役割を持つ団体であり、これまでもその役割を果たしてきた。新型コロナウイルス感染症の拡大により活動を自粛していた期間もあったが、徐々に活動も再開し、通常へ戻りつつある。市としても、今後も補助金等を通じた支援を継続していきたい。												


令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		市民総合交流拠点施設整備事業										事業開廃年度		令和3年度		
														継続		
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	15	細目	001	細々目	01	部	企画部	課長	石川 真利子	
		款名	総務費										課	市民総合交流拠点施設建設担当	担当	藤田 優貴
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-① コミュニティ活動の推進 地域活動の拠点となる場を整備します										係		電話	内線 2375	
	根拠法令等	該当なし										法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
	SDG's17の目標	 17 パートナリーシップで目標を達成しよう														
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	市民、勤労者、地元企業、地域団体 市の東部に点在している複数の施設を複合化して機能を集約することで、様々な人に交流の場を提供するとともに、一元化された行政サービスを行う「交流拠点」として整備する。 市民交流センターを建て替え、新たな拠点施設として、市民交流センター、東部出張所、東部地域包括支援センター及び商工会・勤労市民共済会の施設機能を集約するとともに、図書館分館等を設置し、施設の複合化を図る。また、地球温暖化対策のため、太陽光及び地中熱の自然エネルギー利用設備を設置し、昭島市環境基本計画に掲げるとおり建物の正味75%省エネルギー（Nearly ZEB）とする。														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	39,477	502,882	523,574	728,250	【その他特定財源】 ・行政財産使用料 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金 ・二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金								
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円	2,573	91,800	96,851	155,197									
		地方債	千円		194,000	151,000	170,000									
		その他特定財源	千円	28,432	190,500	267,600	380,378									
		一般財源	千円	8,472	26,582	8,123	22,675									
	一般職員人件費		千円	24,540	33,120	33,120	34,024									
	人工数		人	3.00	4.00	4.00	4.00									
	再任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	64,017	536,002	556,694	762,274									
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
市民総合交流拠点施設整備方針の策定							令和3年度									
市民総合交流拠点施設建設工事基本設計の実施							令和3年度									
市民総合交流拠点施設建設工事実施設計の実施（新たな基本施策へ移行）							未設定	50%	100%							
市民総合交流拠点施設建設工事の実施（新たな基本施策へ移行）							未設定			50%						
事業の評価	実施方法の妥当性		3	各段階において最も適切な方法を検討・実施したことから、3点とした。												
	実施方法の効率性		3	各年度により実施内容が異なることから年度間の比較が困難であること、事業の性質上、定量的な評価が困難であることから、「コスト変化なし」「サービス量横ばい」の3点とした。												
	達成度（基本施策の実績）		3	基本施策の現状値（時点）が数値として表せないため、3点とした。												
	DXへの取組		検討中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 現状を維持) → E 現状を維持											
			総合評価		これまでの事業実施においても、積極的な特定財源の確保を図るとともにコスト削減にも配慮をしつつ、成果拡大を意識して取り組んできた。今後も、令和7年中の施設開設に向け、整備工事及び運営方法検討などの各段階において、コスト削減や成果拡大に向け、実施方法等の工夫や見直しを図りたい。											



令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和5年度実施事業）

事務事業名		健康教育事業										事業開廃年度		不明		
														継続		
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	01	細目	004	細々目	01	部	保健福祉部	課長	原田 千尋	
		款名	衛生費										課	健康課	担当	櫻井 暁子
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-② 健康支援・医療体制の充実 かかりつけ医がいる市民（20歳以上）の割合を増やします										係	地域保健係	電話	内線 3203	
	根拠法令等	健康増進法第17条										個別計画				
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	昭島市民（事業によっては在勤、在学の方も対象、対象年齢についても事業による） 健康増進するためのセルフケアの向上につなげていく。また、健康教育事業を活かして、健康づくりに関する共助の意識を醸成していく。														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	1,494	2,245	1,817	1,966	【その他特定財源】 ・各種講習会等負担金 ・医療保険政策区市町村包括補助金								
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円	1,235	1,072	1,218	935									
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円	36	43	32	68									
		一般財源	千円	223	1,130	567	963									
	一般職員人件費		千円	3,272	4,140	4,140	2,552									
		人工数	人	0.40	0.50	0.50	0.30									
	再任用職員人件費		千円	460	0	0	0									
		人工数	人	0.10	0.00	0.00	0.00									
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円	0	349	0	0									
		人工数	人	0.00	0.10	0.00	0.00									
	総事業費		千円	4,766	6,734	5,957	4,518									
	基本施策の現状値												(時点)	R4実績	R5実績	R6実績
かかりつけ医をもっている市民の割合 63.1%												令和元年度	調査未実施	調査未実施		
市民ニーズ調査を令和6年度に実施予定																
事業の評価	実施方法の妥当性		4	令和5年度は参加者からのニーズに合わせて開催回数や場所の見直しを行った。普及啓発においては、これまでの内容を見直し、健康づくりに必要な具体的な啓発内容を展開し、生活の中に取り入れやすくなるように工夫した。今後は、健康日本21（第3次）の方針を踏まえつつ、健康教育の実施方法について検討していく。												
	実施方法の効率性		3	事業の統廃合を行い健康教育に取り組んできた。新型コロナウイルス感染症の拡大時期よりも参加者は増加し、健康意識が高い市民に対しての健康教育は充足している。この実施方法を継続した場合、同じ対象者が重複して参加する傾向にあり、健康格差の拡大が懸念される。今後の在り方として、健康づくりに興味がない市民をも巻き込んで展開していくこと、健康は与えられるものではなく、自分たちで取り組んでいくもの、という健康づくりに関する共助の意識醸成に向けて、効果的・効率的な方法を検討していく。												
	達成度（基本施策の実績）		4	自分の健康について考えるきっかけとなったというアンケートの回答が多かった。また、事業効果の持続性を図るために実施した数か月後のアンケート調査結果では、一部参加者の健康行動の継続を確認することができた。各教室における一部の参加者の健康に対する意識や行動の変化につながっていた。また、ほとんどの参加者の満足度は高かった。												
	DXへの取組		取り組みを推進中					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 11	今後の方向性		(前年度 成果拡大に向けて実施方法を見直し) → A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
総合評価		健康教室終了から3～4か月後のアンケート調査の結果、一部参加者は行動変容がみられるという結果であった。しかし同じ参加者による重複参加傾向があり、効果は限定的である。事後アンケートによると参加者の満足度は高いものの、健康づくりの最大の目的は満足度ではないため、どのように効果が継続されているかを評価指標に入れていくことも必要である。今後は、健康日本21（第3次）の方針を踏まえて健康格差が拡大していくことを防ぎ、「すべての人に健康を」というスローガンが達成されるような健康教育の在り方が重要である。今後、効果的・効率的な健康教育を展開するために、実施方法や庁内の連携体制について思い切った見直しを図っていく。														



令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		健康相談事業										事業開廃年度		不明 継続							
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	01	細目	005	細々目	01	部	保健福祉部	課長	原田 千尋						
		款名	衛生費										課	健康課	担当	櫻井 暁子					
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-② 健康支援・医療体制の充実 かかりつけ医がいる市民（20歳以上）の割合を増やします										係	地域保健係	電話	内線 3203						
	根拠法令等	健康増進法第17条1項										個別計画									
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を										法令による事業 実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)							
事業の概要	事業概要	対象					目的														
	実施内容	昭島市民					日常生活において市民が身近に無料で健康上の悩みや相談を受けることができ、必要に応じて適切な受診につなげることを目的とする。														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞													
	直接事業費		千円	133	193	142	180														
	財源内訳	国庫支出金	千円																		
		都支出金	千円	19	47																
		地方債	千円																		
		その他特定財源	千円																		
		一般財源	千円	114	146	142	180														
	一般職員人件費		千円	818	828	828	851														
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10														
	再任用職員人件費		千円	460	0	0	0														
	人工数		人	0.10	0.00	0.00	0.00														
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円	0	349	349	0														
	人工数		人	0.00	0.10	0.10	0.00														
	総事業費		千円	951	1,370	1,319	1,031														
	基本施策の現状値														(時点)	R4実績	R5実績	R6実績			
かかりつけ医をもっている市民の割合 63.1%										令和元年度	調査未実施	調査未実施									
市民ニーズ調査を令和6年度に実施予定																					
事業の評価	実施方法の妥当性		2	来所相談を基本としているが、オンライン相談などが可能かどうかについては検討していなかったため、この評価とした。しかし、事業の性質上、対面で相談者の状況を正しく把握した方が効果的であると思われる。																	
	実施方法の効率性		3	予約の取り方や、事前の問診の取り方、事業の周知方法については検討の余地が多くあるためこの評価とした。																	
	達成度（基本施策の実績）		3	適切に医療機関受診の必要性の有無などを含めて相談対応している。																	
	DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし											
	個別評価	合計点 8	今後の方向性	(前年度 成果拡大に向けて実施方法を見直し) → B コスト改善に向けて実施方法を見直し																	
総合評価		市民が無料で健康に関する相談を受ける機会を確保することは、市の役割として重要である。令和5年度より、今後のニーズや、他市の取り組みも参考に、運動指導士による相談の予約枠も設定し、保健師、管理栄養士、運動指導士の3職種で、市民の健康づくりに寄与する事業を展開している。令和6年度は、予約の取り方や事前の問診の取り方等について検討し、業務の改善を図っていく。																			



令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		歯周病検診事業								事業開廃年度		-	
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	01	細目	008	細々目	01	部	保健福祉部
	款名	衛生費								課	健康課	担当	原田 千尋
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-② 健康支援・医療体制の充実 かかりつけ医がいる市民（20歳以上）の割合を増やします								係	健康係	電話	渡邊 麻美
	根拠法令等	健康増進法								個別計画			
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を								法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)	
	事業概要	対象		目的									
実施内容	これまで30歳以上の市民が対象であったが、令和5年度より18歳以上の市民へ変更。 切れ目なく歯科健診を受けられる体制の構築とともに、歯周病の早期発見・早期治療・重症化予防に努め、歯の喪失を防止し、生涯にわたる歯や口腔の健康保持に寄与する。 〇昭島市歯科医師会への委託業務内容（指定歯科医療機関で実施／定員：500名） ・問診 ・歯科健康診査および歯周ポケットの測定 ・歯科医師による所見の説明 〇受診者数：435名（結果判定：異常なし25名、要指導、94名、要精密検査316名）												
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	4,555	4,826	4,198	4,836	【その他特定財源】 ・歯科健康診査事業補助金					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円	1,829	1,944	1,809	2,597						
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円	97									
	一般職員人件費		千円	8,180	8,280	8,280	8,506						
	人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00						
	再任用職員人件費		千円										
	人工数		人										
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円										
	人工数		人										
	総事業費		千円	12,735	13,106	12,478	13,342						
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績		
かかりつけ歯科医をもっている市民の割合 54.9%							令和元年度	調査未実施	調査未実施				
市民ニーズ調査を令和6年度実施予定													
事業の評価	実施方法の妥当性		3	指定歯科医療機関において、適切に実施されている。									
	実施方法の効率性		3	歯科医師会への委託により、効率的な実施が確保できている。 また、対象者年齢を18歳以上へ拡充したことに伴い、サービス量も増加した。									
	達成度（基本施策の実績）		4	検診受診により、自身の疾患の程度を把握することができる。また、検診結果に基づき、適切な医療へと結びつけることができる。									
	DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし					
	個別評価	合計点	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → A 成果拡大に向けて実施方法を見直し									
			総合評価	〇保健・予防対策の推進 適切な実施により、歯周病の予防や早期発見に努めている。 〇医療体制の整備 検診受診により、地域の歯科医療機関とかがかわることで、かかりつけ歯科医づくりの推進に努めている。 〇フレイル予防 65歳以上の高齢者に口腔機能の評価を併せて実施する方法を検討している。									



令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		むし歯予防健康診査事業								事業開廃年度		-					
												継続					
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	01	細目	009	細々目	01	部	保健福祉部				
	款名	衛生費										課	健康課				
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-② 健康支援・医療体制の充実 かかりつけ医がいる市民（20歳以上）の割合を増やします										係	健康係				
	根拠法令等	健康増進法										個別計画					
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
事業の概要	事業概要	対象					目的										
	実施内容	市民 口腔内疾患（むし歯や歯周病など）を早期に発見し、早期治療へつなげる。また、歯と口腔の健康づくりの重要性が認識されるようにする。 〇6月の「歯と口の健康週間」にちなみ、指定歯科医療機関において1週間「むし歯予防検診及び相談」を実施。受診者128名。 〇6月4日の「むし歯予防デー」にちなみ、「歯と口の健康フェア」を実施。来場者130名。 内容：歯科健診と相談、口腔がん検診、咬合力測定、口臭測定、唾液検査、ドライマウス測定、細菌観察、細菌数測定、講演会、ブラッシング指導、8020運動・良い歯のすこやか家族コンクール表彰式															
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞									
	直接事業費		千円	1,231	2,074	2,073	2,074										
	財源内訳	国庫支出金	千円														
		都支出金	千円	30	30												
		地方債	千円														
		その他特定財源	千円														
	一般職員人件費		千円	8,180	8,280	8,280	8,506										
	人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00										
	再任用職員人件費		千円														
	人工数		人														
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円														
	人工数		人														
	総事業費		千円	9,411	10,354	10,353	10,580										
	基本施策の現状値													(時点)	R4実績	R5実績	R6実績
	かかりつけ歯科医をもっている市民の割合 54.9%													令和元年度	調査未実施	調査未実施	
市民ニーズ調査を令和6年度実施予定																	
事業の評価	実施方法の妥当性		3	指定歯科医療機関及び「歯と口の健康フェア」会場において、適切に実施されている。													
	実施方法の効率性		3	歯科医師会への委託により、効率的な実施方法が確保できている。 令和5年度の「歯と口の健康フェア」では通常通りの実施内容を再開できたことにより、サービス量が増加した。													
	達成度（基本施策の実績）		3	検診や各種の測定・検査などにより、疾病の予防や早期発見につながっている。													
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし								
	個別評価	合計点	9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持												
			総合評価		〇「むし歯予防検診」の実施により、疾病の予防や早期発見のみならず、かかりつけ歯科医の推進にもつながっている。 〇「歯と口の健康フェア」の通常通りの実施により、健康に関する正しい知識の普及啓発や支援及び8020運動の推進を行う。												



令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		自殺対策事業								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	01	細目	015	細々目	01	部	保健福祉部	課長	原田 千尋
		款名	衛生費								課	健康課	担当	櫻井 暁子	
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-② 健康支援・医療体制の充実 地域包括ケアシステムの深化・推進を図り、適切な支援が行える体制を構築します								係	地域保健係	電話	内線 3203		
	根拠法令等	自殺対策基本法・自殺総合対策大綱								個別計画		昭島市自殺対策計画			
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を								法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	昭島市民 個別の相談対応を通じた自殺予防と同時に、社会基盤を整備することで自殺予防を行っていく。 昭島市自殺対策計画に基づいて、普及啓発事業（相談先リーフレットを市内小・中・高校に配布、9月と3月の自殺対策強化月間に街頭キャンペーン実施、公共施設でのパネル展示・推薦図書の設定など）、人材育成事業（市民向け・職員向けゲートキーパー研修など）、こころといのちの相談事業、生きつらさを支えるグループ支援事業、出張講座として市内高校を対象に「SOSの出し方教室」実施、ネットワークを構築事業（庁内連絡会など）を実施している。また、自殺予防だけでなく、自殺で大切な人を亡くした遺族などの支援として自死遺族の集う自助グループを委託実施している。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	745	3,635	3,099	1,482								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円	418	1,894	1,653	50								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
	一般財源		千円	327	1,741	1,446	1,432								
	一般職員人件費		千円	32,720	33,120	33,120	34,024								
	人工数		人	4.00	4.00	4.00	4.00								
	再任用職員人件費		千円				4,780								
	人工数		人				1.00								
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円				0								
	人工数		人				0.00								
	総事業費		千円	33,465	36,755	36,219	35,506								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
ゲートキーパー研修修了者 813名							令和2年度末	1372 (延)	1496 (延)						
事業の評価	実施方法の妥当性		5	新型コロナウイルス感染症対策緩和に伴い、人数制限やソーシャルディスタンスなど令和2年度までの実施に近づけるような体制で実施できた。周知方法や対象者設定などに関しても幅広く展開できたため、結果的にゲートキーパー研修受講者の増加につながった。											
	実施方法の効率性		4	前年度は新型コロナウイルス感染症対策による事業縮小などがあったが、令和5年度は、ほぼ通常通り事業実施ができたこと、それに伴う周知方法や対象者設定に関しても幅広く実施できたことで自殺対策における健康課題に沿った事業展開ができた。											
	達成度（基本施策の実績）		3	新型コロナウイルス感染症対策緩和に伴い、必要な事業を通常通り実施することができた結果、基本施策に挙げる実績の増加につながった。また、新型コロナウイルス感染症拡大時期による影響を加味した事業など、実施方法を工夫して継続して実施することができた。											
	DXへの取組		検討中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点	今後の方向性	(前年度 成果拡大に向けて実施方法を見直し) → A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	12														
		総合評価	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、事業数や事業内容などの見直しを図りながら事業展開できた。その中で、生きつらさを支えるグループ支援事業、市立図書館との共催での推薦図書の掲示など新たな取り組みにも着手できた。結果として、基本施策に挙げる実績の増加につながったと考える。必要な事業についての見直しや、新たな事業への取り組みなど総合的に評価できる点である。												



令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		包括的支援事業								事業開廃年度		平成18年度		
												継続		
基本データ	予算科目	款	04	項	04	目	01	細目	001	細々目	部	保健福祉部	課長	小森 裕介
	款名	介護保険特別会計								課	介護福祉課	担当	原田 梢	
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-③ 高齢者・障害者福祉の充実 <small>高齢者が尊厳を持てる地域共生社会の実現に向け、さまざまな主体が連携できる体制を構築します</small>								係	地域包括ケア推進係	電話	内線 2149	
	根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項								個別計画		第8期昭島市介護保険事業計画（R3～R5）		
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を								法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象				目的								
	実施内容	65歳以上の市民及びその家族等				高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域のケアマネジメントを包括的に行う。								
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	192,318	176,273	171,623	188,569	【その他特定財源】 ・現年度分普通徴収保険料						
	財源内訳	国庫支出金	千円	79,186	83,436	75,442	83,676							
		都支出金	千円	32,050	33,932	28,765	36,299							
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円	49,032	24,973	38,651	32,295							
		一般財源	千円	32,050	33,932	28,765	36,299							
	一般職員人件費		千円	22,086	22,356	22,356	22,966							
	人工数		人	2.70	2.70	2.70	2.70							
	再任用職員人件費		千円											
	人工数		人											
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円											
	人工数		人											
	総事業費		千円	214,404	198,629	193,979	211,535							
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績			
在宅医療介護連携構築委員会 4回 ※R4より在宅医療・介護連携推進委員会を新設							令和2年度	2回	1回					
地域包括支援センター（5包括）連絡会 5回							令和2年度	6回	6回					
事業の評価	実施方法の妥当性		3	事業の実施にあたっては、個別地域ケア会議や地域連絡会を定期的に開催し、地域課題の把握や検討を行っている。令和5年度は、地域ケア推進会議においてこれらの取組状況を踏まえ、次期高齢者保健福祉・介護保険事業計画の策定に向け地域課題について令和3年度から行ってきた協議の総括を行った。										
	実施方法の効率性		3	日常生活圏域ニーズ調査を踏まえ次期高齢者保健福祉・介護保険事業計画を策定するにあたり、地域ケア推進会議で協議を行い効率的・効果的な事業実施に努めた。										
	達成度（基本施策の実績）		3	在宅医療・介護連携構築推進委員会については1回にとどまったものの、地域包括支援センター連絡会を奇数月に開催したほか、地域課題を把握、検討するための個別地域ケア会議や地域連絡会、次期高齢者保健福祉・介護保険事業計画の策定に向けた地域ケア推進会議などを定期的に開催した。										
	DXへの取組		検討中			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持										
			総合評価		包括的支援事業は委託を行っている地域包括支援センターの運営をはじめ、認知症総合支援事業や地域ケア会議推進事業など多岐にわたり、全体の事業費も大きい。地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、引き続き地域課題の把握、検討を行っていくとともに、次期高齢者保健福祉・介護保険事業計画の策定に向け、各種取組を効果的に実施していく。 また、在宅医療・介護連携についても推進委員会での協議を通し、連携の推進に努めていく。									



令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		相談支援事業										事業開廃年度		継続		
基本データ	予算科目	款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目	01	部	保健福祉部	課長	平沢 智子	
		款名	民生費										課	障害福祉課	担当	星 辰哉
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-③ 高齢者・障害者福祉の充実 <small>障害のある方の自己決定が尊重され、安心して暮らすことができるよう、相談支援体制の充実や地域生活支援体制を整備します</small>										係	障害福祉係	電話	内線 2136	
	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律										個別計画		昭島市障害者プラン（令和3年度～令和5年度）		
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	身体障害者、知的障害者、精神障害者等 障害のある方の自立した日常生活や社会生活の促進を図る。 市内の相談支援事業所2か所に対し、障害のある方やその家族からの相談に応じる等の障害者相談支援事業を委託する。														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	18,000	18,000	18,000	19,800									
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円	18,000	18,000	18,000	19,800									
	一般職員人件費		千円	1,636	1,656	1,656	1,701									
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20									
	再任用職員人件費		千円	0	0	0	0									
	人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00									
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円	0	0	0	0									
	人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00									
	総事業費		千円	19,636	19,656	19,656	21,501									
	基本施策の現状値															(時点)
委託相談支援件数 7,802件							令和2年度	9,039件	9,313件							
事業の評価	実施方法の妥当性		2	委託により事業を継続している。												
	実施方法の効率性		3	コスト（総事業費）：令和4年度より増額（10%）。増加理由：消費税相当額の支払い対象の取扱いとしたため。 サービス量（成果）：令和4年度より実績が増加。												
	達成度（基本施策の実績）		3	令和5年度実績は、令和4年度実績から約3%増加している。 今後も相談支援事業の周知に努める。												
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持												
			総合評価	令和6年度においても、同様に事業を継続し、障害者等からの相談に応じるとともに、必要な情報の提供や助言等を行う中で、障害者福祉の充実に努める。												



令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		地域活動支援センター事業費								事業開廃年度		継続			
基本データ	予算科目	款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目	04	部	保健福祉部	課長	平沢 智子
	款名	民生費										課	障害福祉課	担当	星 辰哉
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-③ 高齢者・障害者福祉の充実 <small>障害のある方の自己決定が尊重され、安心して暮らすことができるよう、相談支援体制の充実や地域生活支援体制を整備します</small>										係	障害福祉係	電話	内線 2136
	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律										個別計画		昭島市障害者プラン (令和3年度～令和5年度)	
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)	
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	主に精神障害のある方 主に精神障害のある方について、日中の居場所を確保することにより、地域社会との交流の促進を図る。 市内の相談支援事業所1箇所に対し、主に精神障害のある方に対し、創作活動や生産活動、交流活動等ができるオープンスペースの開設や相談支援事業を委託する。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	21,400	22,000	22,000	24,200	【その他特定財源】 ・福祉サービス事業利用者負担金							
	財源内訳	国庫支出金	千円	3,127	4,830	3,245	4,830								
		都支出金	千円	3,185	4,037	3,244	4,037								
		地方債	千円		0										
		その他特定財源	千円	4	3	2	2								
	一般職員人件費		千円	1,636	1,656	1,656	1,701								
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20								
	再任用職員人件費		千円	0	0	0	0								
	人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00								
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円	0	0	0	0								
	人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00								
	総事業費		千円	23,036	23,656	23,656	25,901								
	基本施策の現状値						(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
	地域活動支援センター相談支援件数						7,241件	令和2年度	4,989件	4,759件					
事業の評価	実施方法の妥当性		2	委託により事業を継続している。											
	実施方法の効率性		2	コスト（総事業費）：令和4年度と変化なし。 サービス量（成果）：令和4年度より実績が減少。											
	達成度（基本施策の実績）		3	令和5年度実績は、令和4年度実績から約5%減少している。 今後も相談支援事業の周知に努める。											
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 現状を維持) → E 現状を維持										
	 達成度（基本施策の実績）		総合評価		令和6年度においても、同様に事業を継続し、本事業により障害者等の地域社会との交流の促進を図る中で、障害者福祉の充実に努める。										



令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		特定健康診査事業								事業開廃年度		平成20年度		
												継続		
基本データ	予算科目	款	05	項	02	目	02	細目	001	細々目	部	保健福祉部	課長	高玉 健二
	款名	国民健康保険特別会計								課	保険年金課	担当	古屋 泰大	
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-④ 社会保険制度の充実 被保険者の健康増進や高齢者の介護予防を図り、医療費や保険給付費を抑制します								係	保険係	電話	内線 2032	
	根拠法令等	・国民健康保険法 ・高齢者の医療の確保に関する法律								個別計画		第2期昭島市国民健康保険健康事業実施計画 (平成30年度～令和5年度)		
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を								法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象				目的								
	実施内容	40歳以上の国民健康保険被保険者 生活習慣病予防のための健康診査を実施し、被保険者の健康の増進、医療費の適正化に寄与する。 メタボリックシンドロームに着目した以下の健診を実施 ○質問票（服薬歴、喫煙歴等） ○身体計測（身長、体重、BMI、腹囲） ○血圧測定 ○理学的検査（身体診察） ○検尿（尿糖、尿蛋白） ○血液検査（脂質検査、血糖検査、肝機能検査）												
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	86,936	98,519	82,229	99,603							
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円	38,480	34,484	34,488	34,622							
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
		一般財源	千円	48,456	64,035	47,741	64,981							
	一般職員人件費		千円	4,090	4,140	4,140	4,253							
	人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50							
	再任用職員人件費		千円											
	人工数		人											
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円											
	人工数		人											
	総事業費		千円	91,026	102,659	86,369	103,856							
	基本施策の現状値													(時点)
国民健康保険特定健康診査受診率 46.1%							令和2年度	48.4%	47.3%					
事業の評価	実施方法の妥当性		2	これまでの方法を踏襲し事業を行った。										
	実施方法の効率性		3	事業費については減少、成果については横ばいであった。										
	達成度（基本施策の実績）		3	基本政策の現状値から増減±5%以内であった。										
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性	該当事務なし						
	個別評価	合計点	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持										
			総合評価	近年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受診控えにより受診率が低下していた。令和5年度はその影響がなくなった状況で実施されたが受診率については微減となった。受診率の高い高齢者層が後期高齢者医療制度に移行していることが要因であると分析している。本事業は法で実施が定められていることから、引き続き同様の手法により事業を実施し、受診率の向上のため勧奨手法について再度検討したい。										



令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		健康維持増進事業								事業開廃年度		平成20年度		
												継続		
基本データ	予算科目	款	03	項	01	目	01	細目	001	細々目	部	保健福祉部	課長	高玉 健二
		款名	後期高齢者医療特別会計								課	保険年金課	担当	山梨 智恵子
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-④ 社会保険制度の充実 被保険者の健康増進や高齢者の介護予防を図り、医療費や保険給付費を抑制します								係	後期高齢者医療係	電話	内線 2175	
	根拠法令等	・高齢者の医療の確保に関する法律 ・東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例								個別計画				
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を												
事業の概要	事業概要	対象 後期高齢者医療被保険者				目的 生活習慣病の早期発見、後期高齢者の健康の保持・増進及び医療費適正化に資すること。								
	実施内容	次の検査項目について健康診査を実施 既往歴等の調査、自覚症状及び他覚症状の検査、身体計測（身長、体重、BMI）、血圧（収縮期血圧、拡張期血圧）、血中脂質検査（中性脂肪、HDLコレステロール、LDLコレステロール）、肝機能検査（GOT、GPT、γ-GTP）、血糖検査、尿検査（糖、蛋白）												
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	69,078	80,313	72,896	90,733	【その他特定財源】 ・健康診査費委託金 ・区市町村支援事業補助金 ・保健・介護予防一体的実施事業委託金（R6～）						
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円	50,833	56,774	51,491	66,683							
		一般財源	千円	18,245	23,539	21,405	24,050							
	一般職員人件費		千円	1,636	1,656	1,656	1,701							
		人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20							
	再任用職員人件費		千円											
		人工数	人											
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円											
		人工数	人											
	総事業費		千円	70,714	81,969	74,552	92,434							
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績			
後期高齢者健康診査受診率 49.8%							令和2年度	50.9%	50.9%					
後発医薬品使用促進効果 後期高齢者医療・・6,072,864円 (差額通知対象者に対する医療費ベースの軽減効果額)							令和2年度	3,436,676円	2,969,137円					
事業の評価	実施方法の妥当性		2	これまでの方法を踏襲し事業を行った。										
	実施方法の効率性		3	事業費、成果ともに横ばいであった。										
	達成度（基本施策の実績）		3	健康診査受診率は、基本施策の現状値から増減±5%以内であった。 後発医薬品使用促進効果額は約51%の減少であったが、切替者の割合としては横ばいであった。										
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし					
	個別評価	合計点 8	今後の方向性		(前年度 現状を維持) → E 現状を維持									
		総合評価		健康診査の受診率は横ばいであった。新型コロナウイルス感染症の影響がない状況下で受診率が伸び悩んだことから、受診率の向上のための取り組みについて検討していきたい。 後発医薬品使用促進効果については、差額通知対象者に対する医療費ベースの軽減効果額は大幅に減少したものの、切替人数の割合に大きな変化はないことから、引き続き動向を注視し実施方法について検討していきたい。										



令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		健康維持増進事業								事業開廃年度		平成29年度		
												継続		
基本データ	予算科目	款	05	項	01	目	01	細目	001	細々目	部	保健福祉部	課長	高玉 健二
	款名	国民健康保険特別会計								課	保険年金課	担当	古屋 泰大	
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-④ 社会保険制度の充実 被保険者の健康増進や高齢者の介護予防を図り、医療費や保険給付費を抑制します								係	保険係	電話	内線 2032	
	根拠法令等	国民健康保険法								個別計画		第2期昭島市国民健康保険健康事業実施計画(平成30年度～令和5年度)		
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を								法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象				目的								
	実施内容	国民健康保険被保険者				ジェネリック医薬品使用の周知啓発を行うことにより、使用率を高め、医療費の適正化に努める。								
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	177	502	139	502							
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円	116	341	92	341							
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
		一般財源	千円	61	161	47	161							
	一般職員人件費		千円	1,636	1,656	1,656	1,701							
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20							
	再任用職員人件費		千円											
	人工数		人											
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円											
	人工数		人											
	総事業費		千円	1,813	2,158	1,795	2,203							
	基本施策の現状値						(時点)						R4実績	R5実績
後発医薬品使用促進効果 国民健康保険・・・2,594,464円 (差額通知対象者に対する医療費ベースの軽減効果額)						令和2年度	1,058,152	884,504						
事業の評価	実施方法の妥当性		2	これまでの方法を踏襲し事業を行った。										
	実施方法の効率性		2	事業費については横ばい、成果については減少した。										
	達成度（基本施策の実績）		1	基本施策の現状値から10%以上減少した。										
	DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持										
		総合評価	基準時と比較した当事業の効果は低下しているが、ジェネリック医薬品の普及に伴い、本事業の効果は弱まっていく側面があると考えている。また、近年のジェネリック医薬品の供給不足も影響していると分析している。被保険者全体としてはジェネリック医薬品の使用率は高まっており、国基準である数量ベースでの使用割合は80%を上回っている。本事業は保険者努力者支援制度の加点対象となり、歳入確保につながることから、引き続き当事業について継続していく。											



令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		国民健康保険税賦課徴収事務								事業開廃年度		-		
基本データ	予算科目	款	01	項	02	目	01	細目	001	細々目	部	保健福祉部	課長	高玉 健二
	款名	国民健康保険特別会計									課	保険年金課	担当	古屋 泰大
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-④ 社会保険制度の充実 保険料等の徴収率を高めます									係	保険係	電話	内線 2032
	根拠法令等	地方税法等									個別計画			
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を												
	事業概要	対象				目的								
事業の概要	国民健康保険被保険者				適正な国民健康保険税の賦課と徴収を行い、国民健康保険制度の公正公平な運営に寄与する。									
	実施内容 ・被保険者国民健康保険税の賦課 ・適正な保険税賦課を目的とした国保資格の適正化 ・滞納処分として短期証、資格証を交付 ・国民健康保険税徴収事務員の配置													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	49,911	66,078	49,887	55,817							
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円	49,911	4,271	31,233	5,187							
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
	一般財源		千円	0	61,807	18,654	50,630							
	一般職員人件費		千円	32,720	33,120	33,120	34,024							
	人工数		人	4.00	4.00	4.00	4.00							
	再任用職員人件費		千円											
	人工数		人											
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円											
	人工数		人											
	総事業費		千円	82,631	99,198	83,007	89,841							
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績			
国民健康保険税徴収率 現年度分・・・93.7%							令和2年度	94.8%	94.9%					
滞納繰越分・・・25.2%							令和2年度	27.0%	32.4%					
合計・・・・・・85.2%							令和2年度	86.4%	87.2%					
事業の評価	実施方法の妥当性		2	これまでの方法を踏襲し事業を行った。										
	実施方法の効率性		3	事業費、成果ともに横ばいであった。										
	達成度（基本施策の実績）		3	基本政策の現状値から増減±5%以内であった。										
	DXへの取組		検討中				AI・RPA導入の可能性		導入に向け検討中					
	個別評価	合計点	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持										
	達成度（基本施策の実績） 		総合評価	基準時と比較し、保険税の徴収率は現年度分、滞納繰越分、全体と全て向上していることから引き続き当該事務を行い、保険税の適正な賦課徴収に努め、安定的な制度運営に寄与する。										



令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和5年度実施事業）

事務事業名		後期高齢者医療保険料徴収事務								事業開廃年度		平成20年度		
												継続		
基本データ	予算科目	款	01	項	02	目	01	細目	001	細々目	部	保健福祉部	課長	高玉 健二
		款名	後期高齢者医療特別会計								課	保険年金課	担当	山梨 智恵子
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-④ 社会保険制度の充実 保険料等の徴収率を高めます								係	後期高齢者医療係	電話	内線 2175	
	根拠法令等	・高齢者の医療の確保に関する法律 ・東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例								個別計画				
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を												
事業の概要	事業概要	対象		目的										
	実施内容	後期高齢者医療被保険者 後期高齢者医療被保険者に保険料を納付していただき、制度の安定した運営に努める。 根拠法令等に基づき後期高齢者医療保険料を賦課決定し、特別徴収または普通徴収により徴収する。収納の取り組みとしては、口座振替納付の推進、訪問徴収会計年度任用職員の雇用活用、納期毎の未納者への督促状の発送（年8回）、催告書の発送（年5回）、休日収納相談窓口の開設（年5回）、電話催告（年3回）などを実施する。												
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	13,530	13,659	12,352	12,012							
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
		一般財源	千円	13,530	13,659	12,352	12,012							
	一般職員人件費		千円	8,180	8,280	8,280	8,506							
	人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00							
	再任用職員人件費		千円											
	人工数		人											
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円											
	人工数		人											
	総事業費		千円	21,710	21,939	20,632	20,518							
	基本施策の現状値												(時点)	R4実績
後期高齢者医療保険料徴収率 現年度分・・・99.5%							令和2年度	99.4%	99.6%					
滞納繰越分・・・38.7%							令和2年度	32.2%	38.0%					
合計・・・・・・98.6%							令和2年度	98.7%	98.8%					
事業の評価	実施方法の妥当性		2	これまでの方法を踏襲し事業を行った。										
	実施方法の効率性		3	事業費、成果ともに横ばいであった。										
	達成度（基本施策の実績）		3	基本政策の現状値から増減±5%以内であった。										
	DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 8	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持										
		総合評価	新型コロナウイルス感染症拡大時期において困難であった滞納者との連絡などに努め、滞納繰越分収納率が向上した。											



令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		地域福祉計画策定事業										事業開廃年度		令和4年度 令和5年度				
基本データ	予算科目	款	03	項	01	目	01	細目	019	細々目	01	部	保健福祉部	課長	浅利 俊介			
		款名	民生費										課	福祉総務課	担当	林田 純子		
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-⑤ 地域福祉・セーフティネットによる生活環境の整備 市の福祉施策に関する認知度を高めます										係	福祉総務係	電話	内線 2853			
	根拠法令等	社会福祉法										個別計画						
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
事業の概要	事業概要	対象					目的											
	実施内容	昭島市民 すべての市民が安心して暮らすことのできるよう地域福祉の推進を進めるとともに、人と社会がつながり支えあう地域共生社会の実現を目指す。 昭島市地域福祉計画が令和5年度末で計画期間の満了を迎えることから、令和4年度、5年度の2か年で第2期昭島市地域福祉計画を策定する。 令和5年度は庁内検討委員会を3回、審議会を4回開催し、各委員からいただいた意見を踏まえ、計画策定を進めた。1月にパブリックコメントを実施し、2月に審議会から答申を受け計画を策定した。																
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞										
	直接事業費		千円	2,137	1,100	861												
	財源内訳	国庫支出金	千円															
		都支出金	千円															
		地方債	千円															
		その他特定財源	千円															
		一般財源	千円	2,137	1,100	861												
	一般職員人件費		千円	2,454	2,484	2,484												
	人工数		人	0.30	0.30	0.30												
	再任用職員人件費		千円															
	人工数		人															
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円															
	人工数		人															
	総事業費		千円	4,591	3,584	3,345												
	基本施策の現状値														(時点)	R4実績	R5実績	R6実績
市の福祉施策を知っている市民の割合 58.8%															平成29年度	48.7%	調査未実施	
事業の評価	実施方法の妥当性		3	令和4年度に引き続き、庁内検討委員会及び審議会を開催し、委員の意見を参考としながら計画策定を行った。現状の方法が妥当であると考え。														
	実施方法の効率性		5	令和4年度は市民アンケートを実施したことから、令和5年度は委託料のコストが軽減された。アンケートの調査結果を活用するとともに、庁内検討委員会及び審議会において審議を重ね、委員の意見を参考としながら計画の策定を行った。効率的に事業を実施することができた。														
	達成度（基本施策の実績）		3	基本施策の現状値について、令和5年度において数値の捕捉を行っていない。														
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし									
	個別評価	合計点	今後の方向性 (前年度 現状を維持) → F 事業完了															
	総合評価		 令和4年度に実施した市民アンケートの調査結果をもとに、庁内検討委員会・審議会における委員の意見を参考としながら、令和6年度から令和11年までの6年間を計画期間とする「第2期地域福祉計画」の策定を行った。策定した計画に基づき、引き続き地域の福祉課題の解決を図るとともに、地域福祉の推進を図っていく。															

令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和5年度実施事業）

事務事業名		男女共同参画事業										事業開廃年度		平成6年		
														継続		
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	17	細目	001	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	吉田 真純	
		款名	総務費										課	男女共同参画・女性活躍支援担当	担当	渡邊 亜紀
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-⑥ 多様性を認め合える地域の醸成 男女の立場や待遇が対等と思う市民の割合を増やします										係	男女共同参画センター担当	電話	内線 3101	
	根拠法令等	男女共同参画社会基本法										個別計画		昭島市男女共同参画プラン R3～R12		
	SDG's17の目標	 5 ジェンダー平等を実現しよう										法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	市民、男女共同参画に関わる団体、企業、教育機関、市職員					男女平等意識を醸成し、一人一人が性別に関わらず、その個性と能力を十分に発揮し、すべての人が尊厳を持って暮らすことのできる男女共同参画社会を形成する。									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	5,979	6,588	6,900	7,342	【その他特定財源】 ・雇用保険料								
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,401	1,576	1,758	1,610									
		都支出金	千円	218	172	46	221									
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円			26										
	一般財源		千円	4,360	4,840	5,070	5,511									
	一般職員人件費		千円	8,180	8,280	8,280	8,506									
	人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00									
	再任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	14,159	14,868	15,180	15,848									
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
男女の立ち場または待遇が対等になっていると思う市民の割合 40%							令和元年度	調査未実施	38.5							
事業の評価	実施方法の妥当性		5	男女共同参画プランに掲げる様々な施策に対応するため、令和5年度からセミナー回数を2回から6回に変更した。その際には、内容、時間、曜日等を工夫した。また、セミナー参加者へ男女参画に関する啓発を行い、良い機会となった。												
	実施方法の効率性		4	全戸配布の広報への掲載に加え、男女共同参画情報誌「Hi,あきしま」の発行、SNSの利用による、昭島市公式X（旧ツイッター、月2回以上の掲載）、LINEでの情報発信により、幅広い世代への効果的な啓発に努めた。												
	達成度（基本施策の実績）		3	セミナー参加者、悩みごと相談事業、男女共同参画センターの利用者ともに増加し、啓発の効果が表れていると考えている。												
	DXへの取組		検討中			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし								
	個別評価	合計点	今後の方向性	(前年度 成果拡大に向けて実施方法を見直し) → A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
		総合評価		「性別や世代を超え、一人一人がいきいきと輝く男女共同参画社会」の実現を念頭においた男女共同参画プランに掲げている、様々な施策に対応する必要があることから、セミナー開催数を増やしたことにより、啓発の機会が増加した。また、悩みごと相談では、特別相談を開催し、様々なライフスタイルに対応することに努めた。セミナー参加者、悩みごと相談事業、男女共同参画センターの利用者ともに増加した結果となった。 ①情報提供・啓発事業 ②相談事業 ③活動拠点事業の3つの事業を柱とし、男女共同参画プランに基づき、引き続き更なる施策の推進を目指す。												

令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		人権啓発事業										事業開廃年度		継続					
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	17	細目	001	細々目	01	部	企画部	課長	原島 真				
	款名	総務費										課	秘書課	担当	谷部 朋秀				
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-⑥ 多様性を認め合える地域の醸成 一人ひとりの尊厳が大切にされるよう、すべての人権侵害をなくします										係	オンブズパーソン・人権担当	電話	内線 2366				
	根拠法令等	多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会 令和5年度「人権の花」運動実施要領										法令による事業 実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
	SDG's17の目標	 10 人や国の不平等をなくそう																	
事業の概要	事業概要	対象					目的												
	実施内容	①人権の花運動の実施 ②人権に関する参考資料の購入 ③多摩西人権擁護委員協議会負担金 ①小学生が花を育てることを通じ人権尊重思想を育む。活動内容は12月に実施する「人権パネル展」で掲示。②参考資料の購入。③多摩西人権擁護委員協議会の運営や活動に対する市の負担金。 ①人権の花運動（令和5年度実績） ・富士見丘小【苗等】マリーゴールド【参加人数】教員2名、2年生 66名【その他】人権擁護委員による「人権教室」も実施 ・成隣小【苗等】マリーゴールド【参加人数】教員2名、2年生47名【その他】人権擁護委員による「人権教室」も実施																	
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞											
	直接事業費		千円	294	294	289	211												
	財源内訳	国庫支出金	千円																
		都支出金	千円	53	55	50	56												
		地方債	千円																
		その他特定財源	千円			26													
	一般職員人件費		千円	1,636	1,656	1,656	1,701												
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20												
	再任用職員人件費		千円																
	人工数		人																
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円																
	人工数		人																
	総事業費		千円	1,930	1,950	1,945	1,912												
	基本施策の現状値															(時点)	R4実績	R5実績	R6実績
	人権パネル展見学者 858人															令和元年度	未集計	572人	12月実施予定
事業の評価	実施方法の妥当性		3	「人権の花運動」は、人権擁護委員等により全国的に行われている事業である。東京法務局八王子支局管内における実施方法は、「多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会」にて毎年検討のうえ実施要領を定め、人権擁護委員と市が連携し実施しており、現在の方法が適切であると判断する。															
	実施方法の効率性		3	「人権の花運動」は、「多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会」が定める実施要領に基づき、本市では毎年小学校2校が対象となっている。花の苗等は人権擁護委員と学校側が調整したうえで購入している。対象の2校は毎年変わるが、コストや実施内容には大きな変化はなく横ばいである。															
	達成度（基本施策の実績）		3	「人権の花運動」の結果は、「多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会」が冊子の作成等をしているが、本市では人権週間を実施している「人権パネル展」で活動内容の掲示をしている。令和元年度までは見学者数の集計を行っていたが、コロナ禍以降は、「人権パネル展」は開催しているが集計は行っていない。															
	DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし											
	個別評価	合計点 9	今後の方向性		(前年度 現状を維持) → E 現状を維持														
			総合評価		①人権の花運動は、多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会が、毎年定める実施要領に基づき、人権擁護委員と市が連携して実施する事業であり、実施校のアンケートなどからも児童の人権意識を育むためには有効であり、今後も必要な事業と考える。 ②人権に関する参考資料の購入は、情報収集に欠かせないもので必要と考える。 ③多摩西人権擁護委員協議会負担金は、東京法務局八王子支局管内の各市が人口等に基づき負担しており、人権擁護委員が市内で活動するためには不可欠なものとする。														